

平成17年3月期 決算短信（非連結）

平成17年5月20日

上場会社名 **スガイ化学工業株式会社**
 コード番号 4120
 (URL <http://www.sugai-chem.co.jp>)

上場取引所（所属部） 大阪証券取引所（第二部）
 本社所在都道府県 和歌山県

代表者 代表取締役社長
 問合せ先責任者 管理本部経理部長
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

永岡 雅次
 武田 晴夫
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 TEL (073)422-1172

1. 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

| | 売上高 | 対前期増減率 | 営業利益 | 対前期増減率 | 経常利益 | 対前期増減率 |
|--------|-------|--------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月期 | 8,123 | (△1.2) | 347 | (115.7) | 237 | (117.1) |
| 16年3月期 | 8,224 | (△3.3) | 161 | (-) | 109 | (-) |

| | 当期純利益 | 対前期増減率 | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|--------|-------|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 百万円 | % | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 17年3月期 | 111 | (932.1) | 8.10 | - | 2.6 | 2.1 | 2.9 |
| 16年3月期 | 10 | (-) | 0.78 | - | 0.3 | 0.9 | 1.3 |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年3月期 13,717,141 株 16年3月期 13,722,222 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|----|----|---------------|------|-------------|
| | 円銭 | 中間 | 期末 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 17年3月期 | 0.00 | - | - | - | - | - |
| 16年3月期 | 0.00 | - | - | - | - | - |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 17年3月期 | 11,210 | 4,398 | 39.2 | 320.73 |
| 16年3月期 | 11,919 | 4,283 | 35.9 | 312.23 |

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 13,714,401 株 16年3月期 13,718,645 株
 期末自己株式数 17年3月期 15,599 株 16年3月期 11,355 株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期 | 1,037 | △250 | △212 | 1,278 |
| 16年3月期 | 246 | 323 | △1,576 | 696 |

2. 18年3月期業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|-------|------|-------|------------|------|------|
| | | | | 中間 | 期末 | 円銭 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 中間期 | 3,180 | 70 | 60 | 0.00 | - | - |
| 通期 | 8,000 | 390 | 30 | - | 0.00 | 0.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の6から8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成され、各種有機化学品の中間物等の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究およびサービス等の事業活動を展開しています。子会社は、次のとおりです。

| 区 分 | 会 社 名 | 事 業 内 容 |
|-------|------------|----------|
| 子 会 社 | スガイケミー株式会社 | 化学製品等の販売 |

当社の子会社につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態および経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、従来子会社でありましたスガイシステムサービス株式会社および関連会社でありました太陽産業株式会社は、当期中に清算いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を挙げ、社会(取引先を含む)・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化等を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年3月期からの3期連続の赤字体質から脱却するため、事業構造を抜本的に見直し、売上高増に頼らずとも収益性の高い企業体質への転換を図ることを目標として、平成15年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、実行してまいりました。

本計画の基本方針は、次のとおりであります。

フリーキャッシュフローの極大化及び財務体質強化を目指した再建

将来成長に向けた次なる事業への計画策定、投資

具体的施策は、次のとおりであります。

高採算品への選択と集中、低採算品目及び事業の見直しないし撤退を進め、現行の3工場体制から2工場体制への移行を目指します。

事業所の集約に伴い更なる人員の合理化、効率的な活用を実施し、成果主義を主体とした新人事制度を導入し運用を行います。

再建の第1段階で得たキャッシュや信用をもとに次なる事業の柱を育成します。創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・深化させ、農薬原体に続いて医薬原体製造の開発を進め、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標と致します。特に、GMP(医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)対応を、ハード・ソフ

ト両面で全社的に展開し、より高度な生産および管理体制を基盤として開発活動を進めてまいります。

平成17年度は、中期経営計画の最終年度として収益性の高い企業体質に転換する目標を着実に進め、3工場体制から2工場体制への移行を完了させ、筋肉質な企業体質への変革を図る所存でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令順守の徹底を図っております。

また、監査役会の活性化にも努め、取締役の業務の執行につき、監査役は取締役会およびその他重要会議に出席し、厳正に監視を行っております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役は4名で構成され、社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役は弁護士および他社の企業経営者です。

取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内の各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。あわせて、内部統制を強化するため監査部による内部監査体制を取っています。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、適切な経営情報を提供し、公平普遍の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

| | | | |
|------|--------|------|---------|
| 指定社員 | 業務執行社員 | 森下利一 | あずさ監査法人 |
| 指定社員 | 業務執行社員 | 蔵口康裕 | あずさ監査法人 |

社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役の出原孝夫氏は当社株式の0.02%を所有する株主です。また、同氏が代表をつとめる㈱デハラファイン研究所に、当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務および工場補助作業等の委託を行っております。

社外監査役の谷口昇二氏は当社の顧問弁護士です。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法の施行に備え「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」を策定いたしました。

3. 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| | | |
|------|------------|-----------|
| 役員報酬 | 取締役を支払った報酬 | 23,820 千円 |
| | 監査役を支払った報酬 | 7,320 千円 |
| | 計 | 31,140 千円 |
| 監査報酬 | 監査証明に係る報酬 | 13,500 千円 |

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

《当該事業年度の動向》

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、上半期は米中経済の拡大を受けた輸出の増加と企業収益の改善による設備投資の増加に伴い緩やかな景気回復が続きましたが、下半期に入り原油等の原材料高、円高懸念、また自然災害等による個人消費の一部停滞感等により、景気は踊り場にさしかかり調整局面をむかえておりました。しかし、年明けと共に、個人消費の持ち直しが見られ調整局面を脱し回復に向けた動きを再開しています。

海外の状況としましては、米国では生産が増加し、個人消費も緩やかな増加が続く等、景気は拡大しています。一方、アジアの景気は、中国、タイ等で拡大が続いており、その他でも回復の動きが広まっています。欧州の景気はまだら模様で、ドイツは雇用難から低迷し、フランスや英国では堅調に回復しています。

為替については、期初の1ドル104円に対し、中間期末には110円台となり、期末では1ドル107円を挟んだ動きとなりました。

このような情勢のもとで、当社の営業は、医薬中間物および農薬中間物の一部に売上回復がありました。和歌山工場休止に伴う生産中止によりその他（機能性）中間物の一部で売上が減少したことと海外向け農薬中間物の在庫調整遅れ等による受注減の影響もあり、前期に比べ1.2%の減収となりました。

1. 生産の動向

当期の生産は、希望退職者募集の実施に伴う人員の減少および和歌山工場休止に伴う一部製品の生産中止等により、生産高は前期に比べ減少となりました。

2. 販売の動向

当期の営業は、国内売上高は5,581百万円と前期に比べ221百万円（4.1%）の増収となりました。これは前期の冷夏の影響で殺菌剤用農薬中間物の流通在庫減少による受注増、殺虫剤用農薬中間物の受注増およびその他（機能性）中間物の新製品の寄与によるものであります。

一方、輸出売上高は2,541百万円と前期に比べ323百万円（11.3%）の減少となりました。これは米国および欧州向けの除草剤用農薬中間物の売上が前期に比べ減少したためであります。

この結果、総売上高は8,123百万円と前期に比べ101百万円（1.2%）の減少となりました。また、輸出比率は31.3%（前期34.8%）となりました。

[部門別売上高の状況]

| 部 門 | 金 額 | 構成比 | 輸出割合 | 対 前 期 増 減 率 | | |
|-------------|-------|-------|------|-------------|--------|--------|
| | | | | 国内 | 輸出 | 合計 |
| | 百万円 | % | % | % | % | % |
| 医 薬 中 間 物 | 2,117 | 26.0 | 67.2 | 15.9 | 17.5 | 17.0 |
| 農 薬 中 間 物 | 3,394 | 41.8 | 26.2 | 12.4 | △ 30.0 | △ 3.0 |
| 染 料 中 間 物 | 210 | 2.6 | 8.3 | △ 11.0 | △ 74.5 | △ 26.3 |
| 顔 料 中 間 物 | 108 | 1.4 | 27.5 | △ 20.4 | △ 30.0 | △ 23.3 |
| その他(機能性)中間物 | 1,510 | 18.6 | 9.7 | △ 9.4 | △ 10.5 | △ 9.6 |
| 界 面 活 性 剤 | 679 | 8.4 | - | 9.6 | - | 9.6 |
| そ の 他 | 100 | 1.2 | 36.6 | △ 27.1 | △ 66.5 | △ 49.0 |
| 合 計 | 8,123 | 100.0 | 31.3 | 4.1 | △ 11.3 | △ 1.2 |

医薬中間物の状況

国内は、抗血液凝固剤用中間物および昨年受注が無かった抗パーキンソン氏病薬用中間物の受注により、695百万円と前期に比べ95百万円の増収となりました。

輸出は、米国向け喘息治療薬用中間物のユーザーでの在庫調整が進んだことと抗エイズ薬用中間物の受注等により、1,422百万円と前期に比べ211百万円の増収となりました。

医薬中間物合計では2,117百万円と前期に比べ307百万円の増収となりました。

農薬中間物の状況

国内は、殺菌剤用および殺虫剤用中間物の受注増が寄与し、除草剤用および果樹用の殺菌剤用中間物のユーザーでの在庫調整遅れをカバーし、2,505百万円と前期に比べ277百万円の増収となりました。

輸出は、前期に受注した除草剤用中間物等がユーザーでの在庫調整遅れで減少となり、889百万円と前期に比べ380百万円の減収となりました。

農薬中間物合計では3,394百万円と前期に比べ103百万円の減収となりました。

染料・顔料中間物の状況

一般需要が国内、輸出ともに減少し、染料・顔料中間物合計で319百万円と前期に比べ108百万円の減収となりました。

その他(機能性)中間物の状況

国内は、当期に新しく上市した樹脂硬化剤用中間物の寄与はありましたが、和歌山工場休止に伴う紙用添加剤用中間物の生産中止による減少、新しいタイプの半導体製造レジスト樹脂用モノマーへの業界での切替遅れによる受注減等により1,364百万円と前期に比べ142百万円の減収となりました。

輸出は、145百万円と前期に比べ17百万円の減収となりました。

この結果、その他(機能性)中間物合計では1,510百万円と前期に比べ159百万円の減収となりました。

界面活性剤の状況

景気回復による受注増および和歌山工場休止に伴う生産中止によるユーザーでの在庫積み増しによる受注増に伴い、679百万円と前期に比べて59百万円の増収となりました。

3. 損益の動向

売上高増に頼らない収益性の高い企業体質への転換を目標として策定した、「中期経営計画」をベースとし、原材料費の値上がり、製品価格競争の影響がありました。前期に引き続き固定費の削減、コストダウンに努めた結果、売上原価率が改善（前期比1.5ポイント）され、当初計画を上回る収益改善が図られ経常利益は237百万円（前期比117.1%）となりました。

また、特別利益として、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法へ変更したことに伴う退職給付引当金戻入益等の計上、特別損失として希望退職者募集による特別退職金および和歌山工場休止に伴う損失の計上があり、当期純利益は111百万円（前期は10百万円）と、ほぼ計画どおりとなりました。

4. 利益処分

株主配当金につきましては、安定的な配当の維持・継続を基本方針としており、無配からの業績回復に向けて種々の対策を講じ、当期は利益を確保することができましたが、来期以降さらに収益の改善に取り組み、将来継続的に安定配当が行えるよう、遺憾ながら当期の配当は見送らせていただきたく存じます。

《次事業年度の動向》

次期の状況につきましては、米国を中心とする世界の主要経済が回復する中で、日本の景気も回復基調が続くと見込まれますが、原油価格および為替レート等の動向に留意する必要があります。

このような情勢のもとで、和歌山工場の休止による3工場体制から2工場体制への移行、生産性の向上、高採算品種への選択と集中等を着実に推進し、収益性の高い企業体質への変革を図る所存でございます。

1. 生産の動向

当期に続いて、たな卸資産削減のため柔軟な勤務体系で既存品の生産を効率よく進めるとともに、一方では新製品の導入に対応するため、品種切替期間および納期の短縮化を図り、生産性のさらなる改善を見込んでおります。

2. 販売の動向

売上高を堅実に見積り、新製品の開発については、工業化のスピードをあげ、売上に寄与させる計画であります。

まず、国内売上高5,090百万円と当期に比べ491百万円（8.8%）の減収を見込んでいます。これは和歌山工場の休止に伴う一部界面活性剤の生産中止による減少および当期に冷夏に伴う流通在庫減少により受注増となった殺菌剤用農薬中間物の減少並びに既存の機能性色素用中間物の在庫調整が見込まれるためであります。

一方、輸出売上高は2,910百万円と当期に比べ369百万円（14.5%）の増加を見込んでいます。これは主として、米国向け除草剤用農薬中間物が好調に推移すると見込まれるためであります。

以上の状況から、総売上高は8,000百万円と当期に比べ123百万円（1.5%）の減収となる見込みであります。輸出比率は36.4%と当期（31.3%）に比べ5.1ポイント高くなる見込みであります。

[部門別売上高の状況]

| 部 門 | 金 額 | 構成比 | 輸出割合 | 対 当 期 増 減 率 | | |
|-------------|-------|-------|------|-------------|--------|--------|
| | | | | 国内 | 輸出 | 合計 |
| | 百万円 | % | % | % | % | % |
| 医 薬 中 間 物 | 1,980 | 24.8 | 61.6 | 9.4 | △ 14.2 | △ 6.5 |
| 農 薬 中 間 物 | 3,760 | 47.0 | 34.8 | △ 2.2 | 47.4 | 10.8 |
| 染 料 中 間 物 | 160 | 2.0 | 18.8 | △ 32.6 | 76.5 | △ 23.8 |
| 顔 料 中 間 物 | 70 | 0.9 | 14.3 | △ 23.1 | △ 65.5 | △ 35.2 |
| その他(機能性)中間物 | 1,520 | 19.0 | 17.8 | △ 8.4 | 86.2 | 0.7 |
| 界 面 活 性 剤 | 430 | 5.4 | - | △ 36.7 | - | △ 36.7 |
| そ の 他 | 80 | 1.0 | 87.5 | △ 84.1 | 94.4 | △ 20.0 |
| 合 計 | 8,000 | 100.0 | 36.4 | △ 8.8 | 14.5 | △ 1.5 |

医薬中間物の状況

国内は、咳止め薬用中間物の市況回復が見込まれ、760百万円と当期に比べ650百万円の増加を見込んでおります。

輸出は、当期も順調に推移した欧州向けの新しいタイプの血圧降下剤用中間物が一時的に減少するものと予想され、220百万円と当期に比べ202百万円の減少となる見込みであります。

医薬中間物合計では、980百万円と当期に比べ137百万円の減少となる見込みであります。

農薬中間物の状況

国内は、水稲用除草剤用および果樹用殺菌剤用中間物は市況の好転が見込まれますが、いもち病用殺菌剤用および殺虫剤用中間物の受注は減少すると予想され、2,450百万円と当期に比べ550百万円の減少を見込んでおります。

輸出は、米国向け除草剤用中間物の好転が見込まれ、1,310百万円と当期に比べ421百万円の大幅な増加となる見込みであります。

このため、農薬中間物合計では3,760百万円と当期に比べ366百万円の増加を見込んでおります。

染料・顔料中間物の状況

国内、輸出ともに減少し、染料・顔料中間物合計で230百万円と当期に比べ880百万円の減少となる見込みであります。

その他(機能性)中間物

国内は、新製品として当期とは別の半導体製造レジスト樹脂用モノマーを上市しますが、既存の機能性色素用および樹脂硬化剤用中間物等のユーザーでの在庫調整が見込まれ、1,250百万円と当期に比べ114百万円の減少を見込んでおります。

輸出は、消火器用撥水撥油用中間物の販売増が見込まれるため270百万円と当期に比べ125百万円の増加を見込んでおります。

このため、その他(機能性)中間物合計では1,520百万円と当期に比べ10百万円の微増となる見込みであります。

界面活性剤の状況

海外の景気は回復が続くと見込まれますが、和歌山工場休止に伴う一部製品の生産中

止による売上減少により430百万円と当期に比べ249百万円の大幅な減少を見込んでおります。

3. 損益の動向

このような生産・販売の状況の中、「中期経営計画」の最終年度として収益性の高い企業体質への転換をさらに着実に進め、当期以上に全部門で思い切った施策を講じ、固定費の削減、生産性の向上を図りながら、一方ではたな卸資産の削減に努め、経常利益390百万円を目標といたします。

4. 利益処分

当社の利益配分に関する基本方針に沿うべく、当期に続いてさらに厳しい種々の対策を講じ、株主の皆様にも一日も早く利益還元を実施できるよう努力する所存であります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,037百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは250百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは212百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,278百万円となり、前期末に比べ582百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が114百万円あり1,037百万円の収入となり前期に比べ790百万円の増加となりました。これは主に売上債権が前期の増加から当期は減少したこととたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、250百万円の支出となり前期に比べ574百万円の減少となりました。これは主に、前期は投資有価証券および有形固定資産の売却をすすめたことによる収入がありましたが、当期はこれらがなくなり有形固定資産の取得による支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、212百万円の支出となり前期に比べ1,363百万円の支出の減少となりました。これは、主に長期借入れによる収入が増加したことと短期借入金の純減少額が減少したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 29.6% | 35.9% | 39.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 6.0% | 32.5% | 29.8% |
| 債務償還年数 | 2.9年 | 22.0年 | 5.0年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 11.0 | 1.5 | 7.0 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 事業等のリスク

1 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況および新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績および財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、その他（機能性）用中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

2 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変更によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

3 たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況および在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

4 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできましたが、平成17年3月末の有利子負債残高は5,228百万円となっています。このため金利変動リスクを可能な限り回避するため、資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

5 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

5.(1)貸借対照表

(単位：百万円,%)

| 期 別 科 目 | 前 期 (平成16年3月31日現在) | | 当 期 (平成17年3月31日現在) | | 比較増減 |
|-------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資産の部) | | | | | |
| 流 動 資 産 | 6,534 | 54.8 | 6,309 | 56.3 | △ 225 |
| 現 金 及 び 預 金 | 696 | | 1,278 | | 582 |
| 受 取 手 形 | 106 | | 522 | | 415 |
| 売 掛 金 | 2,182 | | 1,529 | | △ 652 |
| 製 品 | 2,298 | | 1,670 | | △ 627 |
| 半 製 品 | 833 | | 898 | | 65 |
| 原 材 料 | 216 | | 195 | | △ 20 |
| 仕 掛 品 | 122 | | 114 | | △ 8 |
| 貯 蔵 品 | 32 | | 30 | | △ 2 |
| 前 払 費 用 | 14 | | 12 | | △ 1 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 38 | | 63 | | 25 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 6 | | △ 6 | | 0 |
| 固 定 資 産 | 5,385 | 45.2 | 4,901 | 43.7 | △ 483 |
| 有 形 固 定 資 産 | 4,297 | 36.1 | 3,834 | 34.2 | △ 463 |
| 建 物 | 955 | | 889 | | △ 66 |
| 構 築 物 | 354 | | 303 | | △ 50 |
| 機 械 装 置 | 1,718 | | 1,330 | | △ 387 |
| 土 地 | 1,201 | | 1,201 | | - |
| 建 設 仮 勘 定 | 6 | | 45 | | 38 |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産 | 60 | | 63 | | 3 |
| 無 形 固 定 資 産 | 5 | 0.0 | 5 | 0.0 | △ 0 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,082 | 9.1 | 1,061 | 9.5 | △ 20 |
| 投 資 有 価 証 券 | 982 | | 987 | | 5 |
| 関 係 会 社 株 式 | 21 | | 10 | | △ 11 |
| 出 資 金 | 2 | | 2 | | - |
| 長 期 貸 付 金 | 23 | | 13 | | △ 10 |
| 更 生 債 権 等 | 10 | | 10 | | - |
| そ の 他 投 資 | 80 | | 79 | | △ 0 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 39 | | △ 42 | | △ 2 |
| 資 産 合 計 | 11,919 | 100.0 | 11,210 | 100.0 | △ 709 |

| 期 別 科 目 | 前 期 (平成16年3月31日現在) | | 当 期 (平成17年3月31日現在) | | 比較増減 |
|-------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (負債の部) | 7,636 | 64.1 | 6,812 | 60.8 | △ 824 |
| 流 動 負 債 | 5,658 | 47.5 | 5,133 | 45.8 | △ 525 |
| 支 払 手 形 | 375 | | 331 | | △ 43 |
| 買 掛 金 | 883 | | 513 | | △ 369 |
| 短 期 借 入 金 | 3,077 | | 2,532 | | △ 545 |
| 1 年 以 内 返 済 予 定 の 金 | 871 | | 1,202 | | 331 |
| 長 期 借 入 金 | | | | | |
| 未 払 金 | 80 | | 104 | | 24 |
| 未 払 法 人 税 等 | 10 | | 31 | | 21 |
| 未 払 消 費 税 等 | 26 | | 40 | | 14 |
| 未 払 費 用 | 203 | | 186 | | △ 17 |
| 預 り 金 | 19 | | 19 | | △ 0 |
| 賞 与 引 当 金 | 62 | | 60 | | △ 1 |
| そ の 他 流 動 負 債 | 49 | | 110 | | 61 |
| 固 定 負 債 | 1,977 | 16.6 | 1,678 | 15.0 | △ 299 |
| 長 期 借 入 金 | 1,491 | | 1,493 | | 2 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 47 | | 45 | | △ 2 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 405 | | 99 | | △ 305 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 33 | | 39 | | 5 |
| (資本の部) | 4,283 | 35.9 | 4,398 | 39.2 | 115 |
| 資 本 金 | 2,510 | 21.0 | 2,510 | 22.4 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 2,016 | 16.9 | 2,016 | 18.0 | - |
| 資 本 準 備 金 | 2,016 | | 2,016 | | - |
| 利 益 剰 余 金 | △ 201 | △ 1.7 | △ 90 | △ 0.9 | 111 |
| 任 意 積 立 金 | 74 | | 69 | | △ 4 |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 | 74 | | 69 | | △ 4 |
| 当 期 未 処 理 損 失 | △ 275 | | △ 160 | | 115 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △ 40 | △ 0.3 | △ 35 | △ 0.3 | 4 |
| 自 己 株 式 | △ 1 | △ 0.0 | △ 2 | △ 0.0 | △ 0 |
| 負債及び資本合計 | 11,919 | 100.0 | 11,210 | 100.0 | △ 709 |

5.(2)損益計算書

(単位：百万円,%)

| 期別 科目 | 前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) | | 当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) | | 比較増減 |
|--------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| 売 上 高 | 8,224 | 100.0 | 8,123 | 100.0 | △ 101 |
| 売 上 原 価 | 7,249 | 88.1 | 7,036 | 86.6 | △ 213 |
| 販売費及び一般管理費 | 814 | 9.9 | 739 | 9.1 | △ 74 |
| 営 業 利 益 | 161 | 2.0 | 347 | 4.3 | 186 |
| 営業外収益 | 133 | 1.6 | 60 | 0.7 | △ 73 |
| 受 取 利 息 | 1 | | 1 | | △ 0 |
| 受 取 配 当 金 | 48 | | 20 | | △ 28 |
| そ の 他 | 83 | | 38 | | △ 45 |
| 営業外費用 | 185 | 2.3 | 170 | 2.1 | △ 15 |
| 支 払 利 息 | 162 | | 147 | | △ 14 |
| そ の 他 | 23 | | 22 | | △ 0 |
| 経 常 利 益 | 109 | 1.3 | 237 | 2.9 | 128 |
| 特別利益 | 345 | 4.2 | 270 | 3.3 | △ 74 |
| 固定資産売却益 | 47 | | - | | △ 47 |
| 投資有価証券売却益 | 257 | | - | | △ 257 |
| 退職給付引当金戻入益 | - | | 268 | | 268 |
| 役員退職慰労引当金戻入益 | 25 | | - | | △ 25 |
| 子会社等清算益 | - | | 2 | | 2 |
| ガス化推進補助金 | 14 | | - | | △ 14 |
| 特別損失 | 441 | 5.3 | 393 | 4.8 | △ 47 |
| 固定資産除却損 | 13 | | 12 | | △ 1 |
| 工場休止関連損失 | - | | 316 | | 316 |
| 製品評価損 | 235 | | - | | △ 235 |
| 固定資産売却損 | 15 | | - | | △ 15 |
| 投資有価証券売却損 | 29 | | - | | △ 29 |
| 投資有価証券評価損 | 3 | | - | | △ 3 |
| ゴルフ会員権売却損 | 13 | | - | | △ 13 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | | 3 | | 3 |
| 特別退職金 | 129 | | 60 | | △ 68 |
| 税引前当期純利益 | 13 | 0.2 | 114 | 1.4 | 101 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5 | 0.1 | 5 | 0.1 | - |
| 法人税等調整額 | △ 3 | △ 0.0 | △ 2 | △ 0.0 | 0 |
| 当 期 純 利 益 | 10 | 0.1 | 111 | 1.4 | 100 |
| 前期繰越損失 | △ 286 | | △ 271 | | 15 |
| 当期末処理損失 | △ 275 | | △ 160 | | 115 |

5.(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前 期 | | 当 期 | |
|-------------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| | 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕 | | 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕 | |
| | 金 額 | | 金 額 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税引前当期純利益 | | 13 | | 114 |
| 2. 減価償却費 | | 638 | | 530 |
| 3. 貸倒引当金の増減額 | | 7 | △ | 0 |
| 4. 賞与引当金の増減額 | | 2 | △ | 1 |
| 5. 退職給付引当金の減少額 | △ | 232 | △ | 305 |
| 6. 役員退職慰労引当金の増減額 | △ | 103 | | 5 |
| 7. 受取利息及び受取配当金 | △ | 50 | △ | 21 |
| 8. 利子補給金 | △ | 25 | △ | 16 |
| 9. 支払利息 | | 162 | | 147 |
| 10. 為替差益 | △ | 5 | △ | 7 |
| 11. 投資有価証券売却益 | △ | 257 | | - |
| 12. 投資有価証券売却損 | | 29 | | - |
| 13. 投資有価証券評価損 | | 3 | | - |
| 14. ゴルフ会員権売却損 | | 13 | | - |
| 15. ゴルフ会員権評価損 | | - | | 3 |
| 16. 製品固定資産評価損 | | 235 | | - |
| 17. 有形固定資産売却益 | △ | 47 | | - |
| 18. 有形固定資産売却損 | | 15 | | - |
| 19. 有形固定資産除却損 | | 13 | | 307 |
| 20. 売上債権の増減額 | △ | 326 | | 237 |
| 21. たな卸資産の減少額 | | 281 | | 594 |
| 22. 仕入債務の減少額 | △ | 102 | △ | 413 |
| 23. 未払消費税等の増減額 | △ | 20 | | 14 |
| 24. その他 | | 99 | △ | 47 |
| 小 計 | | 346 | | 1,140 |
| 25. 利息及び配当金の受取額 | | 50 | | 21 |
| 26. 利子補給金受取額 | | 27 | | 20 |
| 27. 利息の支払額 | △ | 175 | △ | 145 |
| 28. 法人税等の支払額又は還付額 | △ | 0 | | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 246 | | 1,037 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 投資有価証券の取得による支出 | △ | 23 | △ | 0 |
| 2. 投資有価証券の売却による収入 | | 501 | | - |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | △ | 417 | △ | 258 |
| 4. 有形固定資産の売却による収入 | | 257 | | - |
| 5. 貸付による支出 | △ | 40 | △ | 7 |
| 6. 貸付の回収による収入 | | 11 | | 14 |
| 7. その他 | | 32 | | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 323 | △ | 250 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の純減少額 | △ | 1,157 | △ | 545 |
| 2. 長期借入れによる収入 | | 419 | | 1,255 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | △ | 837 | △ | 921 |
| 4. その他 | △ | 0 | △ | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 1,576 | △ | 212 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 5 | | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ | 1,000 | | 582 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,697 | | 696 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 696 | | 1,278 |

5 . (4) 損失処理案

(単位：百万円)

| 科 目 | 前 期 | 当 期 | 比 較 増 減 |
|-------------|-----|-----|---------|
| .当期未処理損失 | 275 | 160 | △ 115 |
| .損失処理額 | | | |
| 1. 任意積立金取崩額 | | | |
| 圧縮記帳積立金取崩額 | 4 | 3 | △ 0 |
| 合 計 | 4 | 3 | △ 0 |
| .次期繰越損失 | 271 | 157 | △ 114 |

(注) 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法及び法人税法の規定によるものです。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品及び原材料は、総平均法による原価法により評価しています。
貯蔵品は、最終仕入原価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（1,032百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。

（会計処理の変更）

退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用しておりましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったこと及び今後も和歌山工場休止に伴い従業員が減少し人員規模の増加を見込んでいない方針であることから、当期より簡便法により算定しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は10百万円減少し、特別利益が268百万円増加したため、経常利益は9百万円増加し、税引前当期純利益が277百万円増加しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ ヘッジ対象 変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

- ・ 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。
- ・ 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

- ・ 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しています。
- ・ 金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

【追加情報】

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

| | 前 期 | 当 期 |
|------------|------------|------------|
| 1. 受取手形割引高 | 123 百万円 | - 百万円 |
| 2. 減価償却累計額 | 17,835 百万円 | 14,774 百万円 |

(損益計算書関係)

1. 退職給付引当金戻入益は退職給付引当金の計上基準を原則法から簡便法に変更したことに伴い発生したものです。

| | 前 期 | 当 期 |
|---------------|-------|-------|
| 2. 固定資産除却損の内訳 | | |
| 建物 | 6 百万円 | 2 百万円 |
| 機械装置 | 6 百万円 | 9 百万円 |
| その他 | 0 百万円 | 0 百万円 |

3. 工場休止関連損失は和歌山工場一部休止に伴い発生したものであり、内訳は次のとおりです。

| 固定資産の除却 | 当 期 |
|--------------|---------|
| 建物 | 20 百万円 |
| 構築物 | 45 百万円 |
| 機械装置 | 229 百万円 |
| その他 | 0 百万円 |
| たな卸資産処理費用その他 | 21 百万円 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前 期 | 当 期 |
|-----------|---------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 696 百万円 | 1,278 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 696 百万円 | 1,278 百万円 |

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券
 其他有価証券

(単位：百万円)

| 区 分 | 前 期 (平成16年3月31日現在) | | | 当 期 (平成17年3月31日現在) | | |
|---------------------------------|-----------------------|--------------|-------|-----------------------|--------------|-------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 | 237 | 300 | 62 | 237 | 314 | 77 |
| 小 計 | 237 | 300 | 62 | 237 | 314 | 77 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 | 433 | 330 | △ 103 | 433 | 321 | △ 112 |
| 小 計 | 433 | 330 | △ 103 | 433 | 321 | △ 112 |
| 合 計 | 670 | 630 | △ 40 | 670 | 635 | △ 35 |

(2) 当期中に売却した有価証券

前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 501 | 257 | 29 |

当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| 区 分 | 前 期 (平成16年3月31日現在) | 当 期 (平成17年3月31日現在) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| (1) 子会社及び 関連会社株式 | 21 | 10 |
| (2) 其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 352 | 352 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前 期 | 当 期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 1,094 百万円 | 1,041 百万円 |
| 賞与引当金 | 25 百万円 | 24 百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 13 百万円 | 16 百万円 |
| 退職給付引当金 | 151 百万円 | 34 百万円 |
| たな卸資産評価損 | 231 百万円 | 215 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 27 百万円 | 27 百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 13 百万円 | 14 百万円 |
| その他 | 23 百万円 | 155 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,580 百万円 | 1,529 百万円 |
| 評価性引当金 | 1,580 百万円 | 1,529 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | - 百万円 | - 百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 47 百万円 | 45 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | - 百万円 | - 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 47 百万円 | 45 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 47 百万円 | 45 百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

| | | |
|-------------------|---------|--------|
| 法定実効税率 | 41.8 % | 40.4 % |
| (調整) | | |
| 税法上の交際費 | 34.5 % | 3.6 % |
| 受取配当金 | 123.4 % | 0.8 % |
| 住民税均等割 | 42.8 % | 5.0 % |
| 評価性引当金 | 22.5 % | 45.2 % |
| 税率変更による影響 | 44.9 % | - % |
| その他 | 2.0 % | 0.1 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.1 % | 3.1 % |

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前 期 | 当 期 |
|-------------------|-----------|---------|
| イ. 退職給付債務 | 1,134 百万円 | 866 百万円 |
| ロ. 年金資産 | 68 百万円 | 78 百万円 |
| ハ. 未積立退職給付債務 | 1,066 百万円 | 787 百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 757 百万円 | 688 百万円 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 95 百万円 | - 百万円 |
| ヘ. 貸借対照表計上額純額 | 405 百万円 | 99 百万円 |
| ト. 退職給付引当金 | 405 百万円 | 99 百万円 |

(注)当期より退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

| | | |
|--------------------|---------|---------|
| イ. 勤務費用 | 83 百万円 | 35 百万円 |
| ロ. 利息費用 | 30 百万円 | - 百万円 |
| ハ. 期待運用収益 | 1 百万円 | - 百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 68 百万円 | 68 百万円 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 4 百万円 | - 百万円 |
| ヘ. 退職給付費用合計 | 177 百万円 | 103 百万円 |

(注)当期は、上記退職給付費用以外に割増退職金60百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| | | |
|-------------------|--------|------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | —— |
| ロ. 割引率 | 2.0 % | —— |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.5 % | —— |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 | —— |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15 年 | 15 年 |

(持分法損益等)

持分法損益等については、損益等からみて重要性が僅少なため記載していません。

(関連当事者との取引)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属 性 | 会社等の名称 | 住 所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は 職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関 係 内 容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|---|-------------------|------|------------------|----------------|----------------|-----------|---------------------------|-------|------|----------|------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む) | ㈱デハラファ イン 研究 所 | 和歌山市 | 12 | 化学品製造業 | 直接 0.2% | 兼任1名 | 当社製品の 販売及び原 料の仕入 *1 | 製品の販売 | 19 | 売掛金 | 5 |
| | | | | | | | | 原料の仕入 | 28 | 買掛金 | 3 |
| | | | | | | | | 委託加工費 | 33 | 未払 費用 | 4 |
| | | | | | | | | 研究委託費 | 0 | - | - |

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫氏が代表取締役をしています。

4. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫氏及びその近親者が議決権の76.8%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1. 製品の販売及び原料の仕入は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属 性 | 会社等の名称 | 住 所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は 職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関 係 内 容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|---|-------------------|------|------------------|----------------|----------------|-----------|--|-------|------|----------|------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む) | ㈱デハラファ イン 研究 所 | 和歌山市 | 12 | 化学品製造業 | 直接 0.2% | 兼任1名 | 当社製品の 販売、原料 の仕入、倉 庫管理、出 荷業務及び 工場補助作 業 *1 | 製品の販売 | 25 | 売掛金 | 7 |
| | | | | | | | | 原料の仕入 | 44 | 買掛金 | 6 |
| | | | | | | | | 委託加工費 | 33 | 未払 費用 | 10 |
| | | | | | | | | 雑役運搬費 | 17 | | |

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫氏が代表取締役をしています。

4. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫氏及びその近親者が議決権の76.8%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っていません。

6. 部門別売上高明細表

| 区 分 | 前 期 (15.4.1~16.3.31) | | | 当 期 (16.4.1~17.3.31) | | | 比 較 増 減 | | 来 期 見 込 (17.4.1~18.3.31) | |
|------------|-------------------------|-------|-------|-------------------------|-------|-------|---------|-------|-----------------------------|-------|
| | 数 量 | 金 額 | 構 成 比 | 数 量 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 率 | 金 額 | 構 成 比 |
| 医薬中間物(国内) | t | 百万円 | % | t | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 108 | 600 | 7.3 | 94 | 695 | 8.5 | 95 | 15.9 | 760 | 9.5 | |
| " (輸出) | 149 | 1,210 | 14.7 | 114 | 1,422 | 17.5 | 211 | 17.5 | 1,220 | 15.3 |
| 小 計 | 257 | 1,810 | 22.0 | 208 | 2,117 | 26.0 | 307 | 17.0 | 1,980 | 24.8 |
| 農薬中間物(国内) | 605 | 2,227 | 27.1 | 792 | 2,505 | 30.8 | 277 | 12.4 | 2,450 | 30.6 |
| " (輸出) | 459 | 1,270 | 15.5 | 354 | 889 | 11.0 | △380 | △30.0 | 1,310 | 16.4 |
| 小 計 | 1,065 | 3,498 | 42.6 | 1,147 | 3,394 | 41.8 | △103 | △3.0 | 3,760 | 47.0 |
| 染料中間物(国内) | 134 | 217 | 2.6 | 174 | 193 | 2.4 | △23 | △11.0 | 130 | 1.6 |
| " (輸出) | 41 | 68 | 0.8 | 14 | 17 | 0.2 | △51 | △74.5 | 30 | 0.4 |
| 小 計 | 176 | 286 | 3.4 | 188 | 210 | 2.6 | △75 | △26.3 | 160 | 2.0 |
| 顔料中間物(国内) | 81 | 99 | 1.2 | 74 | 78 | 1.0 | △20 | △20.4 | 60 | 0.8 |
| " (輸出) | 29 | 42 | 0.5 | 16 | 29 | 0.4 | △12 | △30.0 | 10 | 0.1 |
| 小 計 | 111 | 141 | 1.7 | 90 | 108 | 1.4 | △33 | △23.3 | 70 | 0.9 |
| その他中間物(国内) | 5,880 | 1,506 | 18.3 | 1,954 | 1,364 | 16.8 | △142 | △9.4 | 1,250 | 15.6 |
| " (輸出) | 47 | 163 | 2.0 | 46 | 145 | 1.8 | △17 | △10.5 | 270 | 3.4 |
| 小 計 | 5,927 | 1,669 | 20.3 | 2,000 | 1,510 | 18.6 | △159 | △9.6 | 1,520 | 19.0 |
| 界面活性剤(国内) | 2,738 | 620 | 7.6 | 2,919 | 679 | 8.4 | 59 | 9.6 | 430 | 5.4 |
| そ の 他 (国内) | - | 87 | 1.1 | - | 63 | 0.8 | △23 | △27.1 | 10 | 0.1 |
| " (輸出) | - | 109 | 1.3 | - | 36 | 0.4 | △73 | △66.5 | 70 | 0.9 |
| 小 計 | - | 197 | 2.4 | - | 100 | 1.2 | △96 | △49.0 | 80 | 1.0 |
| 国内売上計 | 9,548 | 5,359 | 65.2 | 6,010 | 5,581 | 68.7 | 221 | 4.1 | 5,090 | 63.6 |
| 輸出売上計 | 728 | 2,865 | 34.8 | 545 | 2,541 | 31.3 | △323 | △11.3 | 2,910 | 36.4 |
| 合 計 | 10,276 | 8,224 | 100.0 | 6,555 | 8,123 | 100.0 | △101 | △1.2 | 8,000 | 100.0 |

(注) 当社は、受注生産は行っておりません。

(仕向地別輸出実績)

| | 前 期 | | 当 期 | | 比 較 増 減 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 北 米 | 1,204 | 42.0 | 1,174 | 46.2 | △29 | △2.5 |
| 中 南 米 | 219 | 7.7 | 164 | 6.4 | △55 | △25.4 |
| 欧 州 | 1,235 | 43.1 | 1,090 | 42.9 | △145 | △11.8 |
| ア ジ ア 他 | 205 | 7.2 | 113 | 4.5 | △92 | △44.9 |
| 合 計 | 2,865 | 100.0 | 2,541 | 100.0 | △323 | △11.3 |

7. 役員 の 異 動 (平成17年6月29日付)

(1) 代表者の異動

ありません。

(2) その他の役員の異動

ありません。